

平成23年度

城里町財務諸表
◇基準モデル

平成25年3月
城里町

総務省から示された「地方行革新指針（平成18年8月）」に基づき、人口3万人以上の都市などは平成21年秋を目途に、それ以外の人口3万人未満の町村は平成23年秋を目途に「地方公会計制度改革（普通会計・連結財務書類4表貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の公表）」に取り組むことが要請されました。

官公庁会計は、現金主義会計・単式簿記であり、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした会計制度です。

これを、企業会計的手法を取り入れた発生主義会計・複式簿記方式として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）や、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「町民から預かった税金でどのような資産を形成し、どのような行政サービスを行ったのか。また、それに伴い現世代と将来世代の受益と負担のバランスはどうなったのか。」という説明責任を果たすため、平成23年度決算に係る財務諸表を作成しましたので公表します。

なお、財務諸表作成のための会計基準は、新地方公会計制度研究会報告書の第2章「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び、その後公表された新地方公会計制度実務研究会報告の「第2部 基準モデルに基づく財務書類作成要領」により作成しました。

目次

平成23年度 城里町財務諸表（基準モデル）

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕	3
(2) 行政コスト計算書	5
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	8
(5) 4つの財務諸表からわかること	9
用語解説	10

対象とする会計の範囲

連結会計

単体会計	
普通会計	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計、水道事業会計
一部事務組合等	城北地方広域事務組合、笠間地方広域事務組合 水戸広域市町村圏事務組合、茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構、茨城県後期高齢者医療広域連合
第3セクター等	(財)城里町開発公社、(株)常北物産センター (株)桂ふるさと振興センター、(株)物産センター山桜

※ 財務諸表の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

平成23年度 城里町財務諸表（基準モデル）

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

年度末（平成24年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

① 資産	： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	： 地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	： 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

（単位：百万円）

	資産の部			負債の部			
	普通会計	単体会計	連結会計	普通会計	単体会計	連結会計	
1 金融資産	5,733	7,153	7,837	1 流動負債	1,331	1,986	2,193
資金	598	1,883	2,082	未払金及び未払費用	—	113	161
金融資産	5,135	5,270	5,755	前受金及び前受収益	—	—	0
債権	292	637	647	引当金	71	93	99
投資等	4,843	4,633	5,108	預り金（保管金等）	42	42	44
2 非金融資産	46,851	71,350	72,931	公債（短期）	1,218	1,738	1,748
（事業用資産）	15,461	15,508	16,671	短期借入金	—	—	14
有形固定資産	15,422	15,440	15,926	その他流動負債	—	—	127
無形固定資産	39	51	717	2 非流動負債	12,875	25,895	25,936
棚卸資産	—	17	28	公債	10,438	22,863	22,901
（インフラ資産）	31,390	55,841	56,259	長期借入金	—	—	—
公共用財産用地	6,640	6,873	6,918	引当金	2,361	2,941	2,944
公共用財産施設	24,309	46,549	46,921	その他非流動負債	76	91	91
その他の公共用財産	—	1,794	1,794	負債合計	14,206	27,881	28,129
公共用財産建設仮勘定	440	626	626	純資産の部			
（繰延資産）	—	—	—	純資産合計	38,378	50,622	52,639
資産合計	52,584	78,503	80,768	負債・純資産合計	52,584	78,503	80,768

(2) 行政コスト計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

① 人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用 (当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額) など
② 物件費	備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 (インフラ資産を除く社会資本の経年劣化等に伴う減少額) など
③ 経費	委託料や使用料、手数料など
④ 業務関連費用	地方債償還の利子など
⑤ 移転支出	町民への補助金や児童手当、社会保障経費など

(単位：百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
1 経常業務費用	4,871	6,187	7,209
① 人件費	1,719	2,073	2,329
② 物件費	1,769	2,168	2,798
③ 経費	1,181	1,427	1,557
④ 業務関連費用	202	519	525
2 移転支出	3,612	6,102	7,569
① 他会計への移転支出	1,190	—	—
② 補助金等移転支出	1,605	5,245	6,709
③ 社会保障関係費等移転支出	772	772	772
④ その他の移転支出	46	85	88
経常費用合計(総行政コスト)	<u>8,484</u>	<u>12,289</u>	<u>14,778</u>
1 経常業務収益	492	1,323	2,053
① 業務収益	199	1,014	1,715
② 業務関連収益	293	310	339
経常収益合計	<u>492</u>	<u>1,323</u>	<u>2,053</u>
純経常費用(純行政コスト)	7,992	10,966	12,725

平成23年度の経常費用合計は、普通会計ベースで84億8千4百万円、単体会計ベースで122億8千9百万円、連結会計ベースで147億7千8百万円です。これを町民一人当たり換算すると普通会計ベースで39万円、単体会計ベースで56万円、連結会計ベースで68万円になります。

行政サービス利用に対する対価として町民の皆様が負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ4億9千2百万円(普通会計)、13億2千3百万円(単体)、20億5千3百万円(連結)になります。

経常費用から経常収益を引いた純行政コストは、それぞれ79億9千2百万円(普通会計)、109億6千6百万円(単体)、127億2千5百万円(連結)となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

普通会計に比べ単体会計での「経常費用」の経費が大きいのは、主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。また、同様に「業務収益」については、主として水道事業や下水道事業の使用料等が合算されていることが要因です。

今までに、城里町では普通会計ベースで525億8千4百万円、単体会計ベースで785億3百万円、連結会計ベースで807億6千8百万円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である383億7千8百万円（普通会計）、506億2千2百万円（単体）、526億3千9百万円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である142億6百万円（普通会計）、278億8千1百万円（単体）、281億2千9百万円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。町民1人当たりに換算すると、普通会計ベースでは、資産、負債、純資産の順に240万円、65万円、175万円に、単体会計ベースでは、359万円、127万円、231万円、連結会計ベースでは、369万円、129万円、241万円になります。

普通会計に比べ単体会計、連結会計での公共用財産施設、負債・純資産の計上額が大きいのは、水道事業や下水道事業の関連施設や設備資産が加算されていることと、それに対応する財源としての公債、純資産が加算されていることが主な要因です。

(3) 純資産変動計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が平成23年度中にどのように増減したかを(イ)財源の変動、(ロ)資産形成充当財源の変動、(ハ)その他の純資産の変動に区分して表示したものです。

(単位：百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	38,139	49,850	51,894
(イ) 財源変動の部	158	130	122
1 財源の用途	11,177	16,084	17,952
① 純経常費用への財源措置	7,992	10,966	12,725
② 固定資産形成への財源措置	1,369	2,523	2,559
③ 長期金融資産形成への財源措置	873	992	1,033
④ その他の財源の用途	944	1,603	1,636
2 財源の調達	11,335	16,214	18,074
① 税金	2,453	2,453	2,453
② 社会保険料	—	912	912
③ 移転収入	7,035	10,290	12,076
④ その他の財源の調達	1,847	2,559	2,633
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	1,890	3,071	3,106
1 固定資産の変動	1,333	2,445	2,481
2 長期金融資産の変動	529	598	596
3 評価・換算差額等の変動	28	28	29
(ハ) その他の純資産変動の部	△ 1,809	△ 2,430	△ 2,484
当期純資産変動額	239	771	744
期末純資産残高	38,378	50,622	52,639

平成23年度においては、純資産は、普通会計ベースで20億4千7百万円増加、単体会計ベースで32億2百万円増加、連結会計ベースで32億2千8百万円増加しております。その結果、期末純資産残高はそれぞれ401億8千7百万円（普通会計）、530億5千2百万円（単体）、551億2千2百万円（連結）になりました。

(イ) 財源変動の部

行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表します。

① 財源の用途

：行政コスト計算書の純経常費用、社会資本への投資や長期金融資産の形成などのほかインフラ資産の使用料等を表します。

② 財源の調達

：町税や地方交付税などの一般財源、国・県補助金や社会保険料などの調達ですが、その他の財源の調達とは長期金融資産の償還や減価償却費などを表しています。

(ロ) 資産形成充当財源変動の部

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産の変動

：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と、平成21年度以降に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。

② 長期金融資産の変動

：基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

③ 評価・換算差額等の変動

：平成21年度以降に取得した固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表します。

(ハ) その他の純資産変動の部

：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表します。平成20年度以前に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額や評価損などが該当します。

(4) 資金収支計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

1年間の資金の増減を①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

① 経常的収支	： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 資本的収支	： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務的収支	： 地方債、借入金などの収入、支出など

(単位：百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
1 経常的収支	2,224	3,638	3,692
(1) 経常的支出	7,728	11,351	13,814
① 経常業務費用支出	4,107	5,201	6,197
② 移転支出	3,620	6,150	7,617
(2) 経常的収入	9,952	14,990	17,506
① 租税収入	2,433	2,433	2,433
② 社会保険料収入	—	893	893
③ 経常業務収益収入	484	1,367	2,097
④ 移転収入	7,035	10,297	12,083
2 資本的収支	△ 1,890	△ 3,102	△ 3,135
(1) 資本的支出	2,254	3,515	3,577
① 固定資産形成支出	1,357	2,499	2,535
② 長期金融資産形成支出	873	992	1,033
③ その他資本形成支出	24	24	9
(2) 資本的収入	364	413	442
① 固定資産売却収入	—	—	0
② 長期金融資産償還収入	344	393	437
③ その他資本処分収入	20	20	5
3 財務的収支	△ 393	△ 516	△ 548
(1) 財務的支出	1,416	2,201	2,234
① 支払利息支出	182	464	465
② 元本償還支出	1,234	1,737	1,768
(2) 財務的収入	1,023	1,685	1,685
① 公債発行収入	1,019	1,680	1,680
② 借入金収入	—	—	—
③ その他の財務的収入	5	5	5
当期資金収支額	△ 59	21	9
期首資金残高	657	1,863	2,073
期末資金残高	598	1,883	2,082

平成23年度において、資金が普通会計ベースでは5千9百万円減少、単体会計ベースでは2千1百万円増加、連結会計ベースでは9百万円増加しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ、5億9千8百万円（普通会計）、18億8千3百万円（単体）、20億8千2百万円（連結）になります。

(5) 4つの財務諸表からわかること

1 町民1人当たりの資産と負債、純経常費用

(普通会計)	資産：	240万円	負債：	65万円	純経常費用：	37万円
(単体会計)	資産：	359万円	負債：	127万円	純経常費用：	50万円
(連結会計)	資産：	369万円	負債：	129万円	純経常費用：	58万円

※H24.3.31現在の住民基本台帳（21,868人）による

2 社会資本形成の世代間比率〔純資産／（有形固定資産＋インフラ資産）〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを過去の世代がどれだけ負担したのかを表します。

この指標が低いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

(普通会計)	82.0%
(単体会計)	71.0%
(連結会計)	72.9%

3 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

(普通会計)	73.0%
(単体会計)	64.5%
(連結会計)	65.2%

4 実質純資産比率（安全比率）〔（純資産－インフラ資産）／（総資産合計－インフラ資産）〕

インフラ資産は経済的取引にはなじまない資産ですので、地方公共団体の返済能力を厳密に検討するために、その資産を純資産比率の算式において分母分子から除いて算定します。これがマイナスになると、負債が担保能力を有する資産を超えているということになり、財務の安全性を直接的に表現する指標といわれています。

(普通会計)	33.0%
(単体会計)	-23.0%
(連結会計)	-14.8%

5 流動比率〔（資金＋財政調整基金）／流動負債〕

1年以内に支払うべき負債に対して、資金と財政調整基金でどれくらい準備されているかの比率です。安定的な資金繰りにおいては、少なくとも1を越えていることが必要とされています。

(普通会計)	2.33
(単体会計)	2.20
(連結会計)	2.13

用語解説

- 1 貸借対照表
 - (1) 事業用資産 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産
(例：学校、町営住宅等)
 - (2) インフラ資産 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
 - (3) 債権 未収金や貸付金など将来的に資金となるもの
 - (4) 投資等 有価証券や出資金、出えん金、基金、積立金など
 - (5) 資金 歳計現金や普通預金など
 - (6) 未収金 税や使用料などの未収金
 - (7) 公債 町が資産形成する時などに発行する町債

- 2 行政コスト計算書
 - (1) 他会計への移転支出 特別会計への繰出金などの財政支出
 - (2) 社会保障関係費等移転支出 扶助費など
 - (3) 純経常費用 総行政コストから経常収益を差し引いたもの

- 3 純資産変動計算書
 - (1) 期首純資産残高 前年度末の純資産額
 - (2) 評価・換算差額等の変動 資産再評価による損益など

- 4 資金収支計算書
 - (1) 長期金融資産形成支出 貸付金、有価証券、基金、積立金にかかる支出
 - (2) 元本償還支出 町債（公債）や借入金の元本償還にかかる支出